

食品スーパー3割が赤字

大手に対抗、「特売」が負担に

帝国データ調べ

民間信用調査会社、帝国データバンクが発表した「食品スーパー業界動向調査」によると、食品スーパー3割が「赤字」となっていることがわかりました。背景に値上げラッシュのもと、「特売」「安売り」が負担になっていることがあります。年間3万品目を超える値上げラッシュのなか、地場

の中小食品スーパーが苦境に立たされています。帝国データバンクが国内で食品スーパー事業を展開する企業を調査した結果、2022年度の損益状況が判明した約1100社のうち、31・3%にあたる349社が「赤字」でした。前年度から「減益」(37・5%)となったケースを合わせた「業績悪化」の割合は食品スーパー全体の約7割に達し、

コロナ禍前後の水増しを回復して過去最悪を更新しました。

帝国データバンクによると、ディスカウントストアやドラッグストアなど他業態の進出、大手スーパー・量販店を中心とした割安商品の集客力に対抗するため、「特売」など値下げ戦略を取らざるをえなかった地場食品スーパーもありました。そのため利益面で大

きく悪化したケースが目立ちました。

また、電気・ガス代など水道光熱費など「インフラ」コストの増加分は、顧客の理解を得られにくいことから価格転嫁していない

食品スーパーも多く、収益を押し下げる要因となっています。